

行う自治体として、どのような統治や経営の仕組みをつくるのかを念頭に、総合計画のあり方を自ら設定することが求められている。昨年設置した経営研究会に、自治体経営の確立に向けた検討をしてもらっており、また、職員にも政策形成能力の向上のほか、情熱と知的エネルギーを持って挑戦し、職員一人一人が環境の変化を敏感に感じ取り、柔軟かつ大胆に対応できるように指導している。来年度からの本格的な総合計画策定の作業に向け、じっくり腰を据えた取り組みを進めたい。

**問** 具体的な進め方は。

**答** 庁内で十分な検討をへし、市民の意向を市民アンケートで問い、専門部会で検討してもらい修正を加えた案を、無作為抽出した市民による懇話会で説明、議論し、その結果を、さらに審議会で検討する。これと並行して、地区懇談会、団体・企業との懇談、またパブリックコメントの実施等で多くの市民の皆さんに参画してもらう。審議会、タウンミーティング等で聴取された意見を参考に再度庁内で検討し、専門部会や審議会での検討、市民意見の聴取を

繰り返す方向性を定めていく。この間、議会からも意見を複数回聞いて計画の精度を高め、最終的に議会の承認を得たい。



第4次塩尻市総合計画後期基本計画

◆監査機能共同化を

**問** 監査機能の強化は、監査委員の常勤化よりも、監査委員事務局を松本広域連合の市村と共同設置するなどして、専門性、独立性を高め、弁護士や公認会計士、実務に精通した専門家の委員登用などをする方が効果があるのでは。

**答** 「監査の共同化」には専門性が高まるなどメリットがある反面、決算審査など、時期が重なるため効果的な実施が困難といった課題も。国の見直し作業を注視していく。

**日本共産党**  
 質問者 鈴木 明子  
 柴田 博  
 持ち時間113分

**市民の暮らしを守り願いを  
 実現する市政へ**

◆情報公開は多様な方法で  
**問** 情報公開の基本的考え方と取り組みは。

**答** 情報共有は協働の街づくりの原点。市民が使いやすい手段を使い、情報を受け止めていけるよう今後も多様なツールを担保していく。直接説明などは、地域、団体などの要望に応える形で行っていく。  
 ◆リフォーム助成来年も

**問** 住宅リフォーム助成制度の次年度以降の継続について調査、検討の状況はどうか。

**答** 2年間で320件3千100万円の補助を実施、一定の経済効果が認められ、要望も高い。小さくとも地域からできる経済効果として予算化の方向。  
 ◆吉田原保育園の整備は

**問** 吉田原保育園は老朽化が進み、早期改築が必要。平成

25年度詳細設計、26年度建設との見通しがそれぞれ一年先送りとなる理由は何か。

**答** 概要設計中。入園児童数の見込みを地域全体の変動要員も勘案し詳細に行っている。現時点では定員60人と考えているが国道西側への児童館併設要望もあり検討していく。

◆ふれあいセンター広丘

**問** 認知症対策などの機能を持った施設が必要との考えが示されたが、整備方針はいつ変わったのか。東部圏域の社会福祉センター建て替えは老朽化し、閉館となる時としているが、重油漏れの抜本的調査対応と合わせ、整備に向けた検討に入るべきではないか。

**答** 3・11や原発事故を経て暮らし方、未来への責任など方向転換があってもよいと考える。一つの案として提案したものの、今後説明し、意見を聞きながら地域福祉の拠点の整備を進める。社会福祉センター改築はその後となる。

◆国保事業

**問** 財政健全化指針の概要は。  
**答** 被保険者減少で保険税収も減収するが、高齢化が進み医療給付費は増加する。諸課題を明確化し5年間の財政見通しや対策を講じていく。税

率改定は来年の6月議会に提案予定。



信州F・POWERプロジェクト建設予定地

◆片丘の木質バイオマス発電  
**問** バイオマス発電を活用した林業の活性化、地域おこしの取り組みに期待する。市の果たす役割は何か。

**答** 森林整備と再生可能エネルギーの先駆的塩尻モデル構築にむけ、市内外の森林整備体制の確立など、地元調整関係機関の連携を図っていく。

